

7/18五種

# ワクチン接種政令市で差

本編調查

れました。

新型コロナウイルスワクチンをめぐり、政令指定都市20市のうち少なくとも16市で、子どもの命と安全にかかる教職員や保育士、学童の職員などに独自の優先接種方針を持っていることが本紙の調べで明らかになりました。

## 教職員、保育士、学童

職員9千人の2回目接種をすでに完了。教職員1万6千人、幼稚園職員2千人、学童職員2千人も1回目を接種済みです。災害対応に携わる市職員や災害ボランティアN.P.O.、公共交通機関の職員も優先接種の対象としています。

政府は、医療関係者や65歳以上の高齢者、基礎疾患がある人、高齢者施設の従事者などを新型コロナワクチンの優先接種対象としています。一方、日常的に多くの子どもと触れ合う労働者大部分は対象になっています。

札幌、仙台、さいたま、せん。

2回目の完了

(静岡市は「日まで」を回答せよ)。千葉、横浜、川崎の3市は独自の優先接種は実施せず、実施する自治体でも対象範囲や接種の進捗(しんりょく)状況には大きな差がみら

福岡市は、人々の生活に必要不可欠な労働を提供するエッセンシャルワーカーを広く優先接種する方針のもと、保育園の

州の各市も教職員、保育園・幼稚園・学童の職員に優先接種する方針。ただ独自の優先接種が始まっていない自治体もあり

ます。熊本市は3、4月を集団接種会場での優先接種日とし約3千人が接種したといいます。

### 予約の停止も

一方、名古屋市は優先接種の対象を保育士、幼稚園教諭、特別支援学校の教員に限定。浜松市では、学校や保育園の職員を優先接種の対象としているものの、実際の対象範囲は各職場の裁量に委ねており、同市担当者は「学校の給食調理員などは、じつは直接触れ合わない職員は対象とならない可能性がある」としているのです。相模原市は、集団接種会場の空き枠で教職員

や保育士の接種を優先的に進める方針。同市担当者は「学童の職員の接種も進めなければならないが、ワクチン供給が限られているもので対象を広げられない」と語ります。